

気候変動に関する有識者会合

# 企業の2°C目標を促すCDPの活動

～再生可能エネルギー活用が

必須となる世界の潮流～

2018年1月24日

CDP Worldwide-Japan

ジャパン・ディレクター 森澤充世

---

## パリ協定を盛り上げた”非政府主体“ (non-state actor)

---

2014.12 パリ・リマ行動アジェンダ

政府以外による“行動”イニシアチブに焦点  
非政府主体に期待した“行動”のアジェンダ

( by COP20&21議長国のペルー・フランス, UNFCCC事務局, 国連事務総長府)



パリ協定前文 “ありとあらゆる政府とさまざまな主体が行動することの重要性”

付録文書(FCCC/CP/2015/10/Add.1) 非政府主体の行動を歓迎,NAZCAに言及

# NAZCA プラットフォーム



United Nations  
Framework Convention on  
Climate Change

▼NAZCA, Non-State Actor Zone for  
Climate Action

▼都市・地域・企業・投資家・市民社会組  
織等のイニシアチブの“まとめサイト”

<http://climateaction.unfccc.int/>

▼We Mean Business発足

Search

See who's taking action

Browse

2,508 CITIES	209 REGIONS	2,138 COMPANIES
479 INVESTORS	238 CSOs	COOPERATIVE INITIATIVES
12,549 TOTAL COMMITMENTS		

Join

Register your commitments

# We Mean Business 連合(1/2)



目的種類	行動内容	コミット数等	日本企業	関連組織
大幅な排出削減	企業版 2 °C 目標 (SBT) を設定する	333社 (86社が認定)	42社宣言, 14社認定	SBTイニシアチブ (CDP, 国連グローバルコンパクト, WRI, WWF)
	低炭素技術イニシアチブ (LCTPi) に加盟する	98社	1社	WBCSD
低炭素エネルギーシステムの構築	RE100 (再エネ100%の宣言)	130社	3社	RE100 (The Climate Group, CDP)
	2005年以降25年以内にエネルギー生産性を倍にする	14社		EP100 (The Climate Group, Alliance to save energy)
都市と輸送	持続可能なエネルギーの市場を構築する	22社		Below 50 (WBCSD)
	電気自動車とインフラ整備を宣言	17社	2社	EV100 (The Climate Group)

## We Mean Business 連合(2/2)

**WE MEAN  
BUSINESS**

目的・種類	行動の内容	コミット	日本企業	関連組織
森林破壊の撲滅	コモディティ調達のためのサプライチェーンを通じた森林破壊を2020年までに撲滅する	55社	1社	CDP
フットプリント低下	短期寿命気候汚染物質 <sup>1)</sup> を減らす	23社		BSR
エネーブラー (枠組み)	企業の内部的カーボンプライスを設定し、炭素価格付け規制を支持	80社		CPLC <sup>2)</sup> , CDP, UNGC
	気候政策への企業のエンゲージメントを宣言	130社	5社	CDP, Ceres, UNGC ClimateGroup, WRI, WWF,
	TCFD提言の実施/CDSB宣言署名	165社	4社	CDSB <sup>3)</sup>
レジリエンス	水セキュリティ	50社	4社	水と気候に関する企業同盟 (BAFWAC)+UNGC の CEO水指令, CDP, SUEZ, WBCSD

1) methane, black carbon, tropospheric ozone or hydrofluorocarbons (HFCs)

2)世界銀行が主導で、CDP等と協働している連合組織

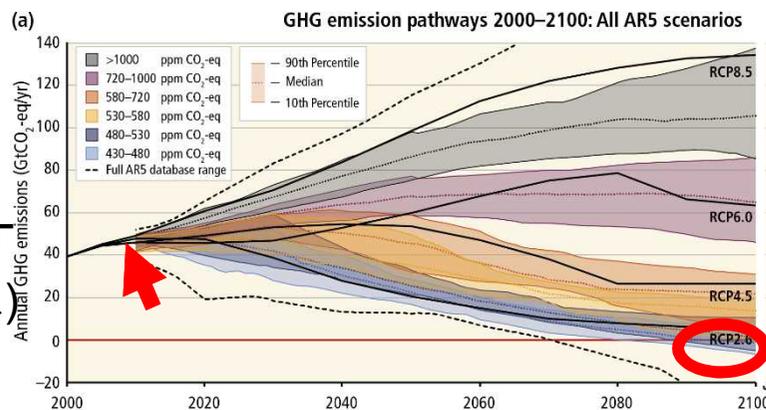
3)Climate Disclosure Standard Board: 気候変動関連情報を有価証券報告書と統合する方法についてまとめているグループ。CDP内に事務局設置。

# 企業版2°C目標 Science Based Targetsとは?

パリ協定：“2°Cより十分低い上昇幅”

企業の目標が、科学的根拠に基づく目標

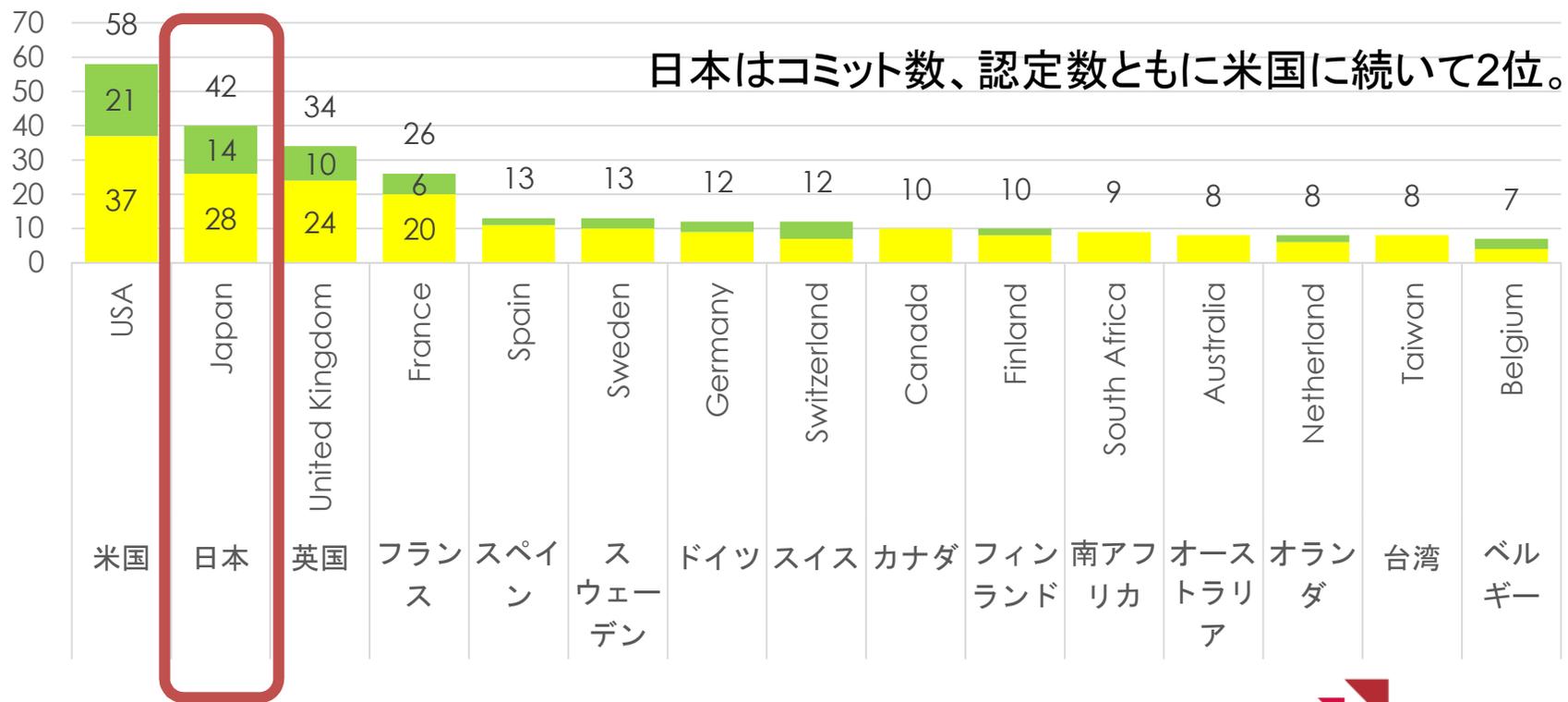
IPCC  
2°Cシナリオ  
(サイエンス)



各業界・各企業がどれだけ削減すべきか

認定

# SBT コミット・認定企業数



## SBT認定された日本企業14社の目標 (1/2)

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
第一三共	1+2	2015年	2030年	総量	事業活動の排出量を27%削減
	3	-	2020年	-	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定促進
川崎汽船	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
	1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
麒麟	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	Scope1+2と同様に、排出量を30%削減
コマツ	1+2	2010年	2030年	原単位	製造1単位あたりの排出量を49%削減
	3	2012年	2030年	総量	排出量を46%削減
コニカミルタ	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
ナブテスコ	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	-	2030年	-	主要サプライヤーの70%にSBTを目指した削減目標を設定促進
リコー	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2030年	総量	ネット排出量をゼロ
	3	2015年	2030年	総量	排出量を15%削減

## SBT認定された日本企業14社の目標 (2/2)

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニー	1+2	2000年	2020年	総量	事業活動の排出量を42%削減
	1+2+3	2008年	2050年	総量	2050年環境フットプリントゼロに向け、90%削減
戸田建設	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を35%削減
	1+2	2010年	2050年	総量	排出量を57%削減
	3	2010年	2050年	原単位	床面積(施工、竣工した物件)あたりの原単位を55%改善
富士通	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を33%削減
	1+2	2013年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
電通	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
	3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
富士フィルム	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
LIXIL	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	製品利用からの排出量を15%削減

---

## 日本企業でのSBTの拡大の経緯

---

- ▼CDPジャパンクラブ\*でSBTについての勉強会開催
- ▼CDPジャパンによる 日本企業のSBT申請支援
- ▼CDPのSBTセミナーでSBT認定取得企業からの報告
  - \* 経営陣の高い削減目標設定についての承認
  - \* 再生可能エネルギーの世界での普及の現状、日本での普及の可能性
- ▼環境省によるSBTセミナー開催

---

\*CDPサプライチェーンメンバー、CDPレポーターサービスメンバー、優秀企業の有志の会合

[www.cdp.net](http://www.cdp.net) | @CDP

Page 10



## CDP\* 企業・都市の環境情報開示のグローバルスタンダード

▼2000年に英国で発足したNGO

▼投資家要請のもと、企業に対して気候変動、水、森林コモデティの開示

▼2008年から、企業がサプライヤーに質問書を送る“サプライチェーン・プロジェクト”もスタート。

質問書、質問書の意図や背景理解の為にガイダンスを提供。セミナー、ウェビナー開催

機関投資家/顧客企業

要請(署名)

データ・分析



質問書送付

活動開示

世界中の企業

\*旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト。水・森林も扱うようになり、CDPに変更。



## 回答評価を実施

### 情報開示 (D、D-)

- 現状の把握

### 認識(C、C-)

- 環境リスクが自社にどのような影響をもたらすか

### マネジメント (B、B-)

- 環境リスクやその影響をどのように管理しているか

### リーダーシップ (A、A-)

- 環境リスクをどのように解決できるか

# 2017 日本企業の気候変動 Aリスト:13社



## ■一般消費財・サービス

住友林業  
ソニー  
トヨタ自動車

## ■資本財・サービス

川崎汽船  
小松製作所  
ナブテスコ  
三菱電機

## ■生活必需品

麒麟ホールディングス

## ■情報技術

コニカミノルタ  
富士通  
リコー

## ■金融・不動産

MS&ADインシュアランスグループホールディングス  
SOMPOホールディングス



※グローバルでは120社

[www.cdp.net](http://www.cdp.net) | @CDP

Page 13



# 2017 日本のウォーター Aリスト: 12社



## ■一般消費財・サービス

ソニー  
トヨタ自動車  
日産自動車  
ブリヂストン

## ■資本財・サービス

クボタ  
小松製作所  
三菱電機

## ■生活必需品

キリンホールディングス  
サントリー食品インターナショナル

## ■情報技術

富士通  
富士フイルムホールディングス

## 素材

三菱ケミカルホールディングス

※グローバルでは74社

[www.cdp.net](http://www.cdp.net) | @CDP

Page 14



# 投資家によるCDPデータの活用

## 企業との エンゲージメント

年次総会

議決権

非開示企業に対する  
キャンペーン

## 投資プロセス

スクリーニング &  
バリュエーション

テーマ別株式選択

ポートフォリオ評価

インデックス  
(カスタマイズ)

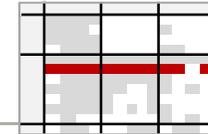
## リスクマネジメント

カーボンフットプリント

2°C目標

フォワードルッキング

## 投資家活動: Climate Action 100+



**Climate Action 100+** とは、世界的にGHG排出の多い企業に対し、投資家が協働エンゲージメントを行う5年間のイニシアチブ。



- ▼ パリ合意の目標に沿って排出量を抑制する
- ▼ TCFD勧告に沿った気候関連の財務開示を強化する
- ▼ 気候変動に関するガバナンスの改善

<http://www.climateaction100.org/>

[www.cdp.net](http://www.cdp.net) | @CDP

Page 16

